

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	イノテック株式会社
【英訳名】	INNOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 敏彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045-474-9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 棚橋 祥紀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045-474-9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 棚橋 祥紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	21,590,944	21,255,410	28,863,452
経常利益 (千円)	1,182,733	811,548	1,251,475
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	756,529	506,110	806,763
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	467,949	486,695	828,856
純資産額 (千円)	24,255,549	25,052,226	24,620,426
総資産額 (千円)	29,993,357	32,475,819	30,277,180
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.07	28.77	45.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.57	27.64	44.30
自己資本比率 (%)	78.9	74.5	79.3

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.58	12.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、ビジネスの方向性などを考慮し、経営資源の選択と集中を強化するため、平成29年11月1日付でハードディスクドライブ販売事業を佐鳥電機株式会社に譲渡いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

また、プロダクトソリューション事業において、当第3四半期連結会計期間より、STAR-PROBE MICROTECH PTE. LTD.及びその子会社1社の重要性が増したため連結の範囲に含めたほか、当第3四半期連結会計期間において、INNO MICRO SINGAPORE PTE. LTD.は清算結了したため連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動や設備投資が堅調に推移し、企業業績や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しがみられるなど、景気は概ね緩やかな拡大基調が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主に自社製テストシステムの販売が、前連結会計年度において第2四半期連結累計期間までに集中した反動もあり、売上高212億55百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益7億60百万円（同24.2%減）、経常利益8億11百万円（同31.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億6百万円（同33.1%減）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔設計開発ソリューション事業〕

設計開発ソリューション事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供により、新規顧客開拓や既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、新規顧客開拓や新規製品の販売が順調に進捗したものの、大手顧客向け販売権を移管した影響などにより前年同期実績には及びませんでした。また、アイティアアクセス株式会社は、ライセンス販売は堅調だったものの受託開発は伸び悩みました。一方、自社製CPUボードなどの組込み製品は、社会インフラ向け需要が回復したことなどにより売上高が伸びました。また、ガイオ・テクノロジー株式会社の組込みソフト検証ツール及びエンジニアリングサービスは、活況な自動車業界の車載関連向けエンジニアリングサービスの需要増などにより引き続き好調に推移いたしました。三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスも、車載関連向けを中心に高い稼働率を維持できたことなどにより好調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は125億77百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は7億1百万円（同7.8%減）となりました。

#### 〔プロダクトソリューション事業〕

プロダクトソリューション事業は、半導体メモリー市場、OA・FA市場の既存顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力してまいりました。また、顧客ニーズに対応した製品の開発、商品の開拓に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、メモリー向けテスターの国内販売に回復の兆しがみえてきたものの、海外向け販売は引き続き需要が伸び悩んでおり、またイメージセンサー向けテスター販売の一巡により前年同期実績には及びませんでした。電子部品部門も、OA市場、民生市場向けの出荷が低調に推移いたしました。一方、STAR Technologies, Inc.は、顧客ファウンドリの需要堅調により、テストシステム及びプローブカード販売ともに好調に推移いたしました。

なお、ハードディスクドライブ販売事業につきましては、当社グループのビジネスの方向性などを考慮し、経営資源の選択と集中を強化するため、平成29年11月1日付で佐鳥電機株式会社に譲渡いたしました。

その結果、当事業の売上高は86億77百万円（同3.5%減）、セグメント利益は3億56百万円（同41.4%減）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億82百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因についての重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,218,901	18,218,901	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	18,218,901	18,218,901	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	18,218,901	-	10,517,159	-	4,530,755

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 617,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 17,598,300	175,983	同上
単元未満株式	普通株式 3,001	-	-
発行済株式総数	18,218,901	-	-
総株主の議決権	-	175,983	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イノテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号	617,600	-	617,600	3.39
計	-	617,600	-	617,600	3.39

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	IoT部長	取締役	アドバンスプロダクツ本部長	間淵 義宏	平成29年11月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,154,047	4,946,745
受取手形及び売掛金	6,628,431	6,912,956
商品及び製品	2,049,411	2,282,209
原材料	293,782	375,550
その他	2,035,229	3,371,669
貸倒引当金	636	762
流動資産合計	16,160,265	17,888,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,912,088	8,092,596
減価償却累計額	4,217,002	4,327,230
建物及び構築物(純額)	3,695,086	3,765,366
土地	5,721,345	5,721,345
その他	1,777,815	1,910,786
減価償却累計額	1,113,450	1,195,478
その他(純額)	664,364	715,308
有形固定資産合計	10,080,796	10,202,019
無形固定資産		
のれん	1,197,677	1,035,709
その他	353,193	437,617
無形固定資産合計	1,550,871	1,473,326
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179,401	1,506,977
その他	1,305,846	1,405,127
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	2,485,246	2,912,104
固定資産合計	14,116,914	14,587,451
資産合計	30,277,180	32,475,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,526,351	1,532,380
短期借入金	-	74,200
未払法人税等	281,461	372,147
前受金	1,899,293	3,314,975
賞与引当金	166,469	318,672
役員賞与引当金	-	11,784
その他	1,204,111	1,152,978
流動負債合計	5,077,687	6,777,139
固定負債		
役員退職慰労引当金	89,969	99,635
退職給付に係る負債	189,170	209,256
その他	299,926	337,561
固定負債合計	579,066	646,453
負債合計	5,656,754	7,423,592
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	7,301,303	7,325,284
利益剰余金	6,379,702	6,569,234
自己株式	256,447	231,473
株主資本合計	23,941,719	24,180,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,898	101,252
繰延ヘッジ損益	59,070	74,043
為替換算調整勘定	49,750	9,032
退職給付に係る調整累計額	12,986	3,304
その他の包括利益累計額合計	74,566	21,481
新株予約権	305,838	293,764
非支配株主持分	298,301	556,775
純資産合計	24,620,426	25,052,226
負債純資産合計	30,277,180	32,475,819

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
売上高	21,590,944	21,255,410
売上原価	15,399,433	15,264,807
売上総利益	6,191,510	5,990,603
販売費及び一般管理費	5,188,374	5,230,539
営業利益	1,003,135	760,063
営業外収益		
不動産賃貸料	341,935	323,020
その他	94,471	59,520
営業外収益合計	436,406	382,541
営業外費用		
不動産賃貸費用	250,992	235,633
その他	5,816	95,423
営業外費用合計	256,809	331,057
経常利益	1,182,733	811,548
特別利益		
固定資産売却益	3,912	-
投資有価証券売却益	1,757	-
新株予約権戻入益	-	457
特別利益合計	5,669	457
特別損失		
投資有価証券評価損	25,991	-
投資有価証券売却損	4,102	-
特別損失合計	30,093	-
税金等調整前四半期純利益	1,158,309	812,005
法人税等	388,965	274,993
四半期純利益	769,344	537,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,814	30,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	756,529	506,110

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	769,344	537,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,943	30,353
繰延ヘッジ損益	54,414	14,973
為替換算調整勘定	278,394	56,014
退職給付に係る調整額	6,529	9,682
その他の包括利益合計	301,394	50,316
四半期包括利益	467,949	486,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,546	453,025
非支配株主に係る四半期包括利益	5,403	33,670

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、STAR-PROBE MICROTECH PTE. LTD.及びその子会社1社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、INNO MICRO SINGAPORE PTE. LTD.は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(役員賞与引当金)

当第3四半期連結会計期間末においては役員賞与支給額が確定していないため、役員賞与支給見込額のうち、当第3四半期連結累計期間の負担額を役員賞与引当金として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	393,654千円	428,290千円
のれんの償却額	163,745	161,968

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	122,957	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	122,957	7	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	140,565	8	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	176,012	10	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,602,378	8,988,565	21,590,944	-	21,590,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,963	3,143	43,106	43,106	-
計	12,642,341	8,991,708	21,634,050	43,106	21,590,944
セグメント利益	760,774	608,040	1,368,814	365,678	1,003,135

(注)1.セグメント利益の調整額 365,678千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 373,498千円及び棚卸資産の調整額7,819千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,577,828	8,677,582	21,255,410	-	21,255,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,992	9,935	44,928	44,928	-
計	12,612,821	8,687,518	21,300,339	44,928	21,255,410
セグメント利益	701,411	356,208	1,057,619	297,555	760,063

(注)1.セグメント利益の調整額 297,555千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 296,593千円及び棚卸資産の調整額 962千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、平成29年11月1日付でハードディスクドライブ販売事業を佐鳥電機株式会社に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

佐鳥電機株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社のハードディスクドライブ販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループのビジネスの方向性などを考慮し、経営資源の選択と集中を強化するためであります。

(4) 事業分離日

平成29年11月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

3,551千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 569,538千円

固定資産 2,422

資産合計 571,961

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき処理を行っております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

プロダクトソリューション事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,735,597千円

営業利益 16,116千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円07銭	28円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	756,529	506,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	756,529	506,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,565	17,589
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円57銭	27円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	634	723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成30年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社グループの資本政策に関する基本方針に基づき、資本効率の向上と株主還元資する施策として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 : 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 2,500,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 2,000,000千円(上限)
- (4) 取得期間 : 平成30年2月8日～平成30年11月30日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....176,012千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月8日
- (注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

イノテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイノテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イノテック株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。